

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤大央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 片野裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 片野裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	16,949,498	22,113,773	23,270,521
経常利益 (千円)	1,815,305	1,849,558	2,463,075
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,172,175	1,081,493	1,622,988
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,189,584	1,422,525	1,728,345
純資産額 (千円)	12,960,060	12,897,375	13,511,582
総資産額 (千円)	17,744,258	21,080,018	19,117,814
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.72	14.50	21.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.72	14.30	21.76
自己資本比率 (%)	68.2	55.7	65.7

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.57	3.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育関連事業）

平成29年6月30日付けで株式会社建設資格推進センターを新規設立しております。

（IT関連事業）

平成28年11月30日付けで株式を取得したことに伴い、Keepdata(株)を連結子会社にしております。

平成29年6月15日付けで株式を取得したことに伴い、YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.を連結子会社にしております。

（その他）

スポーツ人材の紹介や育成を目的とし、平成28年11月1日付けで、(株)エクストリーム・スポーツを新規設立しております。

また、BuzzBox株式会社は、平成29年1月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社夢エージェントを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社10社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結の業績概況

当社グループが属する技術者派遣業界におきましては、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、また、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比5,164百万円（30.5%）増加の22,113百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価が上昇したことで31.6%の増益となりましたが、エンジニア派遣事業における採用人数の上方修正に関わる費用の増加、教育及びIT事業での先行投資により、前年同期比23百万円（1.3%）減少の1,777百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比90百万円（7.7%）減少の1,081百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成28年9月期 第3四半期	平成29年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	16,949	22,113	5,164	30.5%
営業利益	1,800	1,777	23	1.3%
経常利益	1,815	1,849	34	1.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,172	1,081	90	7.7%

セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」の4つとなります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(平成29年6月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
教育関連事業	・ ハイクラスITエンジニアの育成 ・ 建設IT技術者の育成 ・ 建設関連国家資格の取得対策講座	(株)夢エデュケーション (株)建設資格推進センター
IT関連事業	・ 建設業界へのITサービス ・ ベトナムでのオフショア開発 ・ ビッグデータプラットフォームの提供	(株)夢エデュケーション (株)ギャラクシー (株)夢ソリューションズ Keepdata(株) YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.
その他事業	・ 建設業及び製造業への人材紹介 ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ スポーツ業界向け人材紹介 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務	(株)夢エージェント Yumeagent Philippines corp. (株)エクストリーム・スポーツ YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.

- (注1) その他事業に区分されていたBuzzBox(株)は、第2四半期連結会計期間において(株)夢エージェントと合併したことにより、消滅しております。
- (注2) 平成29年6月30日付けで新規設立した、(株)建設資格推進センターを当第3四半期連結会計期間より教育関連事業に含めております。
- (注3) IT関連事業に区分されていた(株)ソーシャルフィテックは、当第3四半期連結会計期間において(株)夢ソリューションズへ社名変更しております。
- (注4) 平成29年6月15日付けで株式取得した、YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTDを当第3四半期連結会計期間よりIT関連事業及びその他事業に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第3四半期	平成29年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	12,693	16,442	3,749	29.5%
セグメント利益	1,606	2,114	508	31.6%
期末技術者数	3,125人	3,992人	867人	27.7%
期中平均技術者数	2,950人	3,748人	798人	27.1%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などが徐々に本格化する中、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間にて1,865人(前年同期1,450人)の入社となりました。それに伴い平成29年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比867人増加の3,992人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の引き上げにより、前年同期比3,749百万円（29.5%）増加の16,442百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価の上昇により売上総利益率が前年同期比0.3ポイント上昇したことで、採用費の増加をこなし、前年同期比508百万円（31.6%）増加の2,114百万円となりました。

（ご参考）建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移
前連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	平成28年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,025	4,400	4,267	4,707
売上原価	2,970	3,045	3,027	3,327
売上原価率	73.8%	69.2%	71.0%	70.7%
売上総利益	1,055	1,355	1,239	1,379
売上総利益率	26.2%	30.8%	29.0%	29.3%

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	平成29年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,278	5,623	5,540	
売上原価	3,704	3,876	3,916	
売上原価率	70.2%	68.9%	70.7%	
売上総利益	1,573	1,746	1,623	
売上総利益率	29.8%	31.1%	29.3%	

(b) エンジニア派遣事業

（単位：百万円）

	平成28年9月期 第3四半期	平成29年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	4,235	5,331	1,096	25.9%
セグメント利益	286	173	113	39.5%
期末エンジニア数	1,091人	1,559人	468	42.9%
期中平均エンジニア数	972人	1,330人	358	36.8%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、改善傾向が顕著となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。さらに、Internet of ThingsやAI（人工知能）などの先端IT分野への投資も拡大しております。

このような事業環境の下、今後のエンジニア需要の拡大を見込み、当第3四半期連結会計期間より、年間採用計画を675人から1,000人へ修正し、それに伴い機動的な研修体制を構築するため外部委託していた研修を内製化する取り組みを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の採用人数は655人（前年同期362人）となり、それに伴い平成29年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比468人増加の1,559人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,096百万円（25.9%）増加の5,331百万円となりました。セグメント利益では、採用計画の修正及び研修の内製化に関わるコストが発生し、前年同期比113百万円（39.5%）減少の173百万円となりました。

(c) 教育関連事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第3四半期	平成29年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高		61		
セグメント損失()		277		

<当事業の概況>

教育関連事業におきましては、平成28年5月より事業を開始し、講座カリキュラムの作成、教育研修施設の整備及びホームページの作成など、先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61百万円、セグメント損失は277百万円となりました。

(d) IT関連事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第3四半期	平成29年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高		265		
セグメント損失()		102		

<当事業の概況>

IT関連事業につきましては、第1四半期連結会計期間に新設したセグメント区分であり、主に建設業界へのITサービス、ベトナムでのオフショア開発サービスの提供などを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は265百万円、セグメント損失は102百万円となりました。

(e) その他事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期 第3四半期	平成29年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	52	115	62	117.7%
セグメント損失()	63	33	29	

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社に対し、人材紹介を行ってまいりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115百万円、セグメント損失は33百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,564,100	745,641	
単元未満株式	普通株式 9,340		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		745,641	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,723,679	9,108,856
受取手形及び売掛金	3,642,377	4,447,297
たな卸資産	850	8,153
その他	988,449	1,161,115
貸倒引当金	21,661	21,349
流動資産合計	13,333,695	14,704,073
固定資産		
有形固定資産	1,352,637	1,494,059
無形固定資産		
のれん	1,175,159	1,088,130
その他	45,560	151,712
無形固定資産合計	1,220,720	1,239,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,017	2,767,473
その他	1,660,553	871,571
貸倒引当金	33,517	35,423
投資その他の資産合計	3,193,053	3,603,622
固定資産合計	5,766,412	6,337,525
繰延資産		
株式交付費	17,706	38,420
繰延資産合計	17,706	38,420
資産合計	19,117,814	21,080,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,100	21,719
短期借入金	100,000	2,118,334
1年内返済予定の長期借入金	791,300	1,045,335
未払法人税等	252,290	513,698
賞与引当金	381,982	525,914
その他	2,014,827	2,601,468
流動負債合計	3,551,500	6,826,470
固定負債		
長期借入金	1,644,950	806,224
退職給付に係る負債	258,413	277,676
資産除去債務	44,874	66,235
その他	106,493	206,035
固定負債合計	2,054,731	1,356,172
負債合計	5,606,231	8,182,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,554,645	9,701,276
利益剰余金	2,314,738	972,598
自己株式	9	9
株主資本合計	12,674,521	11,479,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,610	276,087
為替換算調整勘定	4,515	3,461
退職給付に係る調整累計額	4,094	3,156
その他の包括利益累計額合計	105,220	269,470
新株予約権	95,721	72,442
非支配株主持分	846,559	1,076,450
純資産合計	13,511,582	12,897,375
負債純資産合計	19,117,814	21,080,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,949,498	22,113,773
売上原価	12,211,573	15,734,524
売上総利益	4,737,925	6,379,248
販売費及び一般管理費	2,937,347	4,601,788
営業利益	1,800,577	1,777,460
営業外収益		
受取利息	5,986	2,256
受取配当金	23	6,690
投資有価証券売却益	44,446	11,015
投資事業組合運用益	45,135	-
為替差益	-	56,327
受取家賃	76,325	81,082
その他	22,175	23,674
営業外収益合計	194,094	181,047
営業外費用		
支払利息	19,901	18,216
賃貸収入原価	47,558	49,733
為替差損	77,703	-
その他	34,202	40,999
営業外費用合計	179,365	108,948
経常利益	1,815,305	1,849,558
特別利益		
固定資産売却益	-	1,125
新株予約権戻入益	1,818	18,229
負ののれん発生益	-	28,276
特別利益合計	1,818	47,632
特別損失		
関係会社株式売却損	-	17,999
減損損失	-	68,839
その他	2,202	1,661
特別損失合計	2,202	88,500
税金等調整前四半期純利益	1,814,922	1,808,690
法人税、住民税及び事業税	564,330	834,945
法人税等調整額	9,973	63,699
法人税等合計	574,303	771,246
四半期純利益	1,240,618	1,037,444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	68,442	44,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,175	1,081,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,240,618	1,037,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,848	382,072
為替換算調整勘定	-	1,054
退職給付に係る調整額	3,814	1,954
その他の包括利益合計	51,034	385,081
四半期包括利益	1,189,584	1,422,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127,795	1,455,844
非支配株主に係る四半期包括利益	61,788	33,319

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エクストリーム・スポーツを連結の範囲に含めております。

また、平成28年11月30日の株式取得に伴いKeepdata株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、BuzzBox株式会社と株式会社夢エージェントが合併したことにより、連結子会社が1社減少しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社建設資格推進センター及び平成29年6月15日に株式取得したYUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年6月30日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	66,068 千円	89,600 千円
のれんの償却額	40,308 "	165,753 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	1,305,033	17.50	平成28年3月31日	平成28年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月25日付けで行われた当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーの第三者割当増資により当該連結子会社に対する当社の持分比率が変動いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が208,744千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,554,267千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,305,033	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	1,118,600	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,693,310	4,235,465			16,928,776	20,721	16,949,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高						32,250	32,250
計	12,693,310	4,235,465			16,928,776	52,971	16,981,748
セグメント利益 又は損失()	1,606,392	286,915			1,893,307	63,179	1,830,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,893,307
「その他」の区分の損失()	63,179
セグメント間取引消去	10,758
のれんの償却額	40,308
四半期連結損益計算書の営業利益	1,800,577

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,442,315	5,323,127	33,754	261,765	22,060,962	52,811	22,113,773
セグメント間の 内部売上高又は振替高		8,812	27,450	4,087	40,349	62,510	102,859
計	16,442,315	5,331,940	61,204	265,852	22,101,312	115,321	22,216,633
セグメント利益 又は損失()	2,114,589	173,693	277,749	102,244	1,908,288	33,588	1,874,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,908,288
「その他」の区分の損失()	33,588
セグメント間取引消去	59,318
のれんの償却額	150,058
全社費用(注)	6,500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ギャラクシー及び株式会社ソーシャルフィンテックを、また第1四半期連結会計期間においてKeepdata株式会社を連結子会社として取得したことにより、「IT関連事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。

また、当連結会計年度からスタートした中期経営計画に基づき、今後の事業展開を勘案し、従来「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「人材紹介事業」及び「その他事業」の区分で開示しておりました報告セグメントを第1四半期連結会計期間より変更することといたしました。「その他事業」の区分を見直し、「その他事業」に含まれていた「教育関連事業」を新たに報告セグメントとし、「人材紹介事業」を報告セグメントに含まれない事業セグメントとする変更を行っております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT関連事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68,839千円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

「IT関連事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にKeepdata株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、147,563千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「IT関連事業」セグメント及び「その他」において、当第3四半期連結会計期間にYUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては28,276千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円72銭	14円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,172,175	1,081,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,172,175	1,081,493
普通株式の期中平均株式数(株)	74,573,354	74,573,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円72銭	14円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	181	1,009
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(181)	(1,009)
普通株式増加数(株)		995,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 平成28年1月27日 取締役会決議 普通株式 291,200株 新株予約権の数 2,912個 第10回新株予約権 平成28年3月30日 取締役会決議 普通株式 1,000,000株 新株予約権の数 10,000個	-

2 【その他】

第39期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）中間配当について、平成29年6月9日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,118,600千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。